

合材値上げ 供給に懸念も

イラン情勢影響拡大

中東の戦火の影響が国内建設事業に広がってきた。舗装合材原料のストレートアスファルト（ストアス）の価格上昇に伴い、4月から合材単価の大幅な引き上げが想定されることを顧客に知らせた舗装会社がある。先の価格提示が難しいばかりか、原油調達の情勢が深刻化すれば「製品納入ができない可能性がある」とも伝えたという。「協力会社から見積もりの引き上げがあれば対応する」と警戒感を高めるゼネコンも出てきた。

イラン情勢の悪化で、原油タンカーがホルムズ海峡を事実上通れない状況が続いている。高市早苗首相は11日、想定されるガソリン

価格の上昇に対する緊急的な激変緩和措置の早急な実施を赤沢亮正経済産業相に指示。「今月下旬以降、わが国への原油輸入は大幅に減少する見通し」と表明し、国際エネルギー機関（IEA）と連携した国際的な石油備蓄の放出決定を待たず16日にも備蓄を放出するとした。

政府は燃料油価格激変緩和対策基金に残る約4000億円（2月時点）を財源にガソリン補助金を再開し、ガソリン、軽油などの燃料価格を抑制する。

それでもストアスや生コンをはじめ建設資材の製造、輸送のコストアップは必至な情勢。石油製品は元売りの出荷規制から供給がタイトになり、一部のストアスディーラーは「4月以降の供給できない可能性」を発信している。

